

政府推計 2040年の社会保障費 190兆円に

政府は5月21日の経済財政諮問会議で、高齢者の人口がピークに近づく2040年度までの社会保障費の将来推計を初めて公表しました。税や保険料で賄う医療、介護など社会保障給付が経済成長率を年2%前後とする基本ケースで、2040年度に190兆円になると推計し、18年度の約121.3兆円から1.6倍に膨らむこととなります。

12年の前回推計では、戦後ベビーブームの団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる25年度までを対象としましたが、今回初めて、その先の40年度までの見通しを示しました。40年度には、65歳以上の人口が4000万人近くとピークに達し、人口のほぼ3人に1人を占めます。一方で、15～64歳の生産年齢人口は18年度より約1500万人減り、税や保険料を負担し社会保障制度を支える就業者数も約930万人減る見込みです。

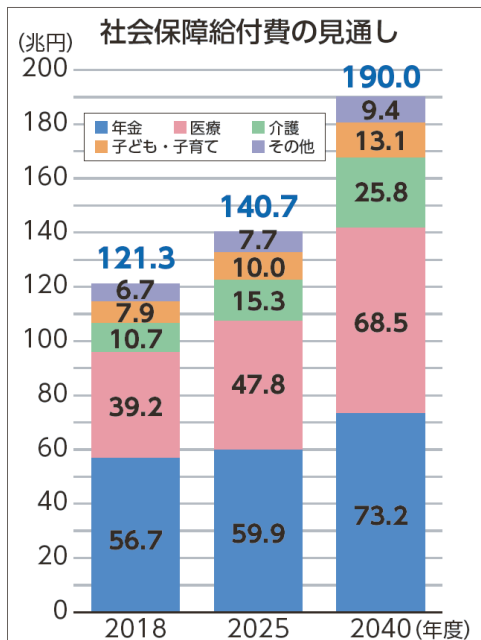
給付費の伸びが特に大きいのは医療・介護です。今年度で、医療費は39.2兆円、介護費は10.7兆円の見込みです。それが25年

には医療費は1.2倍の47.8兆円、介護費は1.4倍の15.3兆円に、40年度には、医療費は1.7倍の約68.5兆円へ、介護費は2.4倍の約25.8兆円へ膨らむと推計されます。現役世代の減少などに伴って、自動的に給付を抑える仕組みがある年金は相対的に伸びが小さく、29%増の73.2兆円の見通しです。

介護サービスが必要な人の割合は年齢とともに上昇し、85歳を超えると5割を超えます。85歳以上の人口は40年に1000万人超と、現在の2倍以上になる見込みです。高齢者が支払う介護保険料の平均は、18年度の5869円が、25年度に約7200円、40年度には約9200円となると推計されています。

また厚労省は、都道府県のデータを元に、今後の介護人材の必要数を推計・発表しました。それによると、必要な介護人材は16年度末の段階では約190万人でしたが、20年度末には約216万人まで増加します。大きな人口を抱える団塊の世代が後期高齢者となる、25年度末には約245万人の介護人材が必要としています。

さらに厚労省は、近年の入職や離職の動向を元に、今後の人材の供給数も推計しました。その結果、20年度末には約203万人、25年度末には約211万人の人材が供給できる見込みが示されました。需要の見込みより供給の見込みが少なければ、その分だけ介護人材は不足します。つまり、20年度末では約13万人、25年度末には約34万人の不足が見込まれることとなります。



社会福祉施設の労災 8738件 増加傾向続く

厚生労働省は先ごろ、「2017年の労働災害発生状況」を公表しました。全産業での死亡災害の発生件数は3年ぶりに増加に転じ、労働災害による死亡者は978人に上りました。社会福祉施設では死亡災害は大きく減ったものの、休業4日以上死傷災害の増加傾向が続いています。

社会福祉施設では、死傷者数(死亡・休業4日以上)は8738人で、前年の8281人より457人(5.5%)も増加しました。死亡事故の型別では、「交通事故(道路)」「墜落・転落」「おぼれ」「その他」が各1人の計4人で、前年に比べ7人減少しました。死傷事故では、施設利用者の移乗介助中などでの腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が2983件で最も多く、増加が続いています。